

令和7年度 インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業

**AIを活用した情報コンテンツの
真偽判別支援システムの開発・実証
成果報告書 簡易版**

2026/3/19

技14_日本電気株式会社

AIを活用した情報コンテンツの真偽判別支援システムの開発・実証

アプローチ
する課題
・目指す姿

- 複合的なコンテンツの組み合わせによる偽・誤情報への技術的対策については、マスメディア企業や自治体、その他企業において個別に対策・検討が進められているものの、手動分析に多くの工数を要し、業務負荷が増大しているという課題がある。
- 本開発では、AIを活用した偽・誤情報分析支援システムを用い、昨年度開発したシステムに対するユーザヒアリング等から得られた技術的課題を改善することで、①総合的な真偽判定の高度化を実現する。あわせて、SNS等多様な利用環境やユースケースに対応可能な機能拡張を行い、②マスメディア企業や自治体、その他企業・団体との連携による社会実装を目指す。

技術区分

①コンテンツの真偽判別支援・改ざん検知技術

対象とする
モデル種

文章、画像、音声、動画

実施体制
(下線: 技術開発
主体)

日本電気(株)、東京大学、NECソリューションイノベータ(株)、
日本アルゴリズム(株)

技術開発の取組・成果

- コンテンツの真偽判別支援技術のうち、複合的なコンテンツを真偽判別する技術について開発した。令和6年度で開発した真偽判別支援技術をベースと、実証事業の中で明確になった課題を解決するための機能強化及び機能の追加。具体的な機能強化及び機能の追加として大きく以下をおこなった。
 - 総合真偽判別の高度化
 - 様々な利用ユーザの意図に応じた分析の実現とSNS等の分析対象情報の検知機能追加
- 技術開発におけるKPIとしては、令和6年度の開発技術で偽・誤情報の真偽判別に失敗する情報コンテンツに対して80%以上判別可能となったことを確認しKPIを達成した。

社会実装に係る取組・成果

- ビジネス視点として、本実証により社会実装の利用主体の拡大について定量的に評価するKPIを設定した。具体的には20社以上のマスメディア(放送局・通信社・新聞社)と2つ以上の自治体でのユースケースに沿って開発したシステムの実証・ヒアリングを行うことを目指した。また、展示会への出展を2件以上(例: マスメディア向けInterBEE、他業界向け展示会等)、学会での論文採択・発表1件以上(例: AI系学会のAAAI等)を行い、社会実装の拡大に向けたユーザ探索を積極的に進めることを目指すこともKPIとして設定していた。
- 上記において69社のマスメディア(放送局・通信社・新聞社)と3つの自治体へシステムの実証・ヒアリングを実施。展示会への出展を3件、会での論文採択を1件実施したためKPIは達成となった。

技術開発及び社会実装にあたっての課題・展望

- 今年度予定の開発項目を組込み、技術開発上のKPIとしていた誤判別率の向上は達成できたものの、ユーザの試用により、以下のような課題が確認された。
 - 専門用語に対応できない場合がある
 - レスポンスタイムが想定よりも長い
 - ユーザが望むユースケースである「生成AIによって加工・作成されたフェイク画像の検知」については正確な判別をおこなうことが難しい場合がある
- 上記を踏まえ、本事業の展望としては以下が考えられる。
 - ユーザの利用頻度が高いと想定される領域を強化したソリューション開発(専門用語集対応含む)
 - 偽誤情報判別ジョブの並列化
 - 生成AIによる画像フェイク検知の精度向上

代表者コメント



日本電気株式会社
メディアプラットフォーム
統括部
井上有二郎グループ長

昨年度の成果を踏まえ、本年度は技術面・社会実装面ともに活動の幅を広げることができた。特に、実証を通して多様な利用シーンでのニーズを把握し、それに応じた機能強化を進められたことは大きな収穫である。

また、メディアや自治体との連携、展示会や学会での発信を通じて、社会実装に向けた基盤を着実に築くことができた。